

# 再生可能エネルギーの導入等促進プラン (たたき台)

【担当部課】 環境部 エネルギー政策課

## 問題意識

### プラン策定の趣旨

本プランは、京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例(以下「再エネ条例」)に基づき、府内の再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策の目標及び施策を実施するために必要な事項を定めるもの

### 現 状

○東日本大震災前後でのエネルギー消費量全体は微増だが、電力消費量は着実に削減が進んでおり、府民、事業者の省エネが推進

エネルギー消費量 (全体) : 150,204 T J (2010年) → 151,340 T J (2012年)
エネルギー消費量 (電気) : 69,815 T J (2010年) → 65,089 T J (2012年)
(194 億 kWh) (181 億 kWh)

○再生可能エネルギーは、着実に導入拡大が進んでおり、『京都エコ・エネルギー戦略』(H25.5)における第一段階の目標達成\*である電源ベースでのエネルギー自給を早期に達成する見込み

※ (参考) 京都エコ・エネルギー戦略における目標

第一段階 (2020年) 電源ベースでのエネルギー自給\*<sup>1</sup>の達成

※1 府内に立地する電源による発電規模が府内の最大電力需要を上回る状態 (うち再生可能エネルギーによる発電 (41 万 kW) を想定)

第二段階 (2030年) 電源量ベースでのエネルギー自給\*<sup>2</sup>の達成

※2 府内の発電電力量が、府内の電力使用量を上回る状態

## 課 題

○世界の普遍的課題として、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量80%減(1990年比)という目標があり、日本は、中期的CO<sub>2</sub>削減目標(2030年度CO<sub>2</sub>26%削減(2013年度比))を策定しているが、その達成のためには、省エネの推進と再生可能エネルギーの導入拡大が必要

○一方で、再生可能エネルギーはFIT制度により導入が加速しつつも、現時点で以下の課題が発生し、今後は導入速度が鈍化することが懸念

(1) 再生可能エネルギーの導入が太陽光発電に偏る

【府内の再生可能エネルギー導入に占める太陽光発電の割合：72%】

(2) 大規模太陽光発電では、系統接続の連系制約が発生

【南丹市及び京丹波町の一部で連系制約(2015年～2020年)】

(3) 再生可能エネルギーの調達価格が年々低下

【太陽光発電(10kW以上)調達価格(kWあたり)：40円(2012年) → 27円(2015年7月～)】

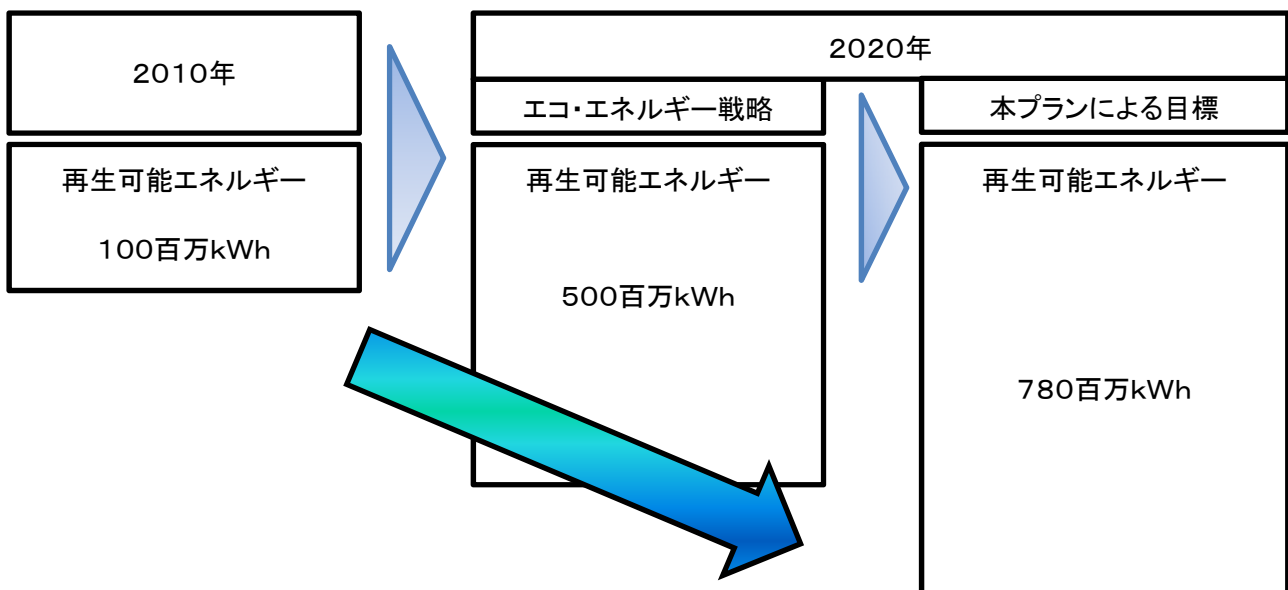
## 新規施策(制度)で達成したい具体的な目標

府内の各地域で必要なエネルギーを、地域内で創り出す自立型エネルギー社会を目指し、その実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、地域での再生可能エネルギーの導入をきっかけに地域活性化を図り、将来に渡って活力のある地域社会の維持・促進を目指す。

**長期目標** 2030年 電源量ベースでのエネルギー自給の達成

- 中期目標**
- ・エコ・エネルギーの2020年目標の早期達成
  - ・2030年目標に向けた再生可能エネルギーの加速的導入

【目標年度】 2020年



## 【具体的な目標】

太陽光(家庭)	約 20,000 戸	(約 84百万 kWh)
太陽光(業務)	約 200 箇所	(約 11百万 kWh)
風力	約 50 件	(約 0.2百万 kWh)
バイオマス	約 5 件	(約 31百万 kWh)
中小水力	約 50 件	(約 1.3百万 kWh)
合計		約 127.5百万 kWh

## 新規施策(制度)のスキーム

### 基本的な考え方

自立型エネルギー社会の実現を目指す3つのキーワード

再生可能エネルギーの理解促進

(再生可能エネルギーの理解を深める)

再生可能エネルギーの創出

(再生可能エネルギーをみんなでつくる)

再生可能エネルギーで地域活性化

(再生可能エネルギーで地域を元気にする)

### I 具体的な施策

再生可能エネルギーの理解促進

○集客施設やイベント等におけるスポット相談会を開催及び相談員の育成

○幼稚園、小中学校等の未来を担う子供及びその父母に、自立型の再生可能エネルギーの重要性に関する環境教育の推進

○建設事業者に対する適切かつ正確な知識及び最新の情報を提供する講習会を開催及び施主に対する情報提供ツールの提供

## 再生可能エネルギーの創出

- 中小事業者等による自立型再生可能エネルギー設備の導入（再生可能エネルギー設備とエネルギーを自立的・効率的に利用する設備を同時導入）に際して、初期投資を軽減する支援を実施
- 府民による再生可能エネルギーの導入に際して、初期投資を軽減する支援（融資制度等）を実施

## 再生可能エネルギーで地域活性化

- 他地域での取組事例や課題解決策を参考とできるよう、府内で活動する再生可能エネルギー導入等支援団体等が情報交換や優良事例を共有するためのネットワーク組織を設立
- 府民協働による再生可能エネルギーの導入に際して、初期投資を軽減する支援の実施
- 府民協働発電などの再生可能エネルギーの導入等支援団体の活動を支援

## II 京都初・京都発 重点モデル事業例

### 1 実証事業の実施

- ◆再生可能エネルギー導入の具体的なモデル実証事業を行い、効率的・効果的な再生可能エネルギーの導入拡大方策を検討

(例)

- ・小水力 : ローコストな設備の開発・導入実証モデル事業の実施
- ・バイオマス : 木質バイオマスの電熱併給システムの導入事業の実施
- ・風力 : 新技術による高効率の発電設備の導入実証モデル事業の実施
- ・太陽熱 : 熱利用の多い施設等での太陽熱利用システムの導入モデル事業の実施

### 2 再生可能エネルギー普及公共員制度の創設

- ◆再生可能エネルギーを地域で普及させるため、仕事を持ちながら再生可能エネルギーの普及のコーディネーターの役割を果たす人材が地域に居住する制度の創設

### 3 再生可能エネルギー総合相談体制・総合相談ネットワークの構築

- ◆府民等が再生可能エネルギーを導入する際に、ワンストップで相談できる総合相談窓口を開設するとともに、各分野の専門家等との総合相談ネットワークを構築し、様々な相談に対応できる体制を構築

### 4 新たな再生可能エネルギーの供給体制の構築

- ◆電力・ガスの小売り自由化を活かした地域内での再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給事業者の在り方についての調査・検討

## 工程表(ロードマップ)

年 度	工 程 表
28年度	<p><u>再生可能エネルギーの理解促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談員の養成及びスポット相談会を開催</li> <li>・ 幼稚園、小中学校等での再エネに関する環境教育の資材作成</li> <li>・ 建設事業者に対する再エネ研修会を開催</li> </ul> <p><u>再生可能エネルギーの創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小事業者等の自立型再エネ導入に対する支援を実施</li> <li>・ 府民の再エネ導入に対する支援を実施</li> </ul> <p><u>再生可能エネルギーで地域創生</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府内で活動する再エネ導入等支援団体等のネットワーク組織を設立</li> <li>・ 府民協働発電などの再エネ導入等支援団体の活動支援を実施</li> <li>・ 府民協働による再エネ導入に対する支援を実施</li> </ul> <p><u>京都初・京都発 再生可能エネルギー導入促進モデル事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再エネ導入モデル実証事業の実施</li> <li>・ 再生可能エネルギー普及公共員制度を創設</li> <li>・ 再生可能エネルギー総合相談体制・総合相談ネットワークを構築</li> <li>・ 新たな再エネ供給事業者の在り方の検討会を開催</li> </ul>
29年度	<p><u>再生可能エネルギーの理解促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポット相談会を開催</li> <li>・ 幼稚園、小中学校等での再エネに関する環境教育を実施</li> </ul> <p><u>再生可能エネルギーの創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小事業者等の自立型再エネ導入に対する支援を実施</li> <li>・ 府民の再エネ導入に対する支援を実施</li> </ul> <p><u>再生可能エネルギーで地域創生</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府内で活動する再エネ導入等支援団体等のネットワーク組織を拡大</li> <li>・ 府民協働発電などの再エネ導入等支援団体の活動支援を実施</li> <li>・ 府民協働による再エネ導入に対する支援を実施</li> </ul> <p><u>京都初・京都発 再生可能エネルギー導入促進モデル事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再エネ導入モデル実証事業の実施・効果評価</li> <li>・ 再生可能エネルギー普及公共員制度を実施</li> <li>・ 再生可能エネルギー総合相談体制・総合相談ネットワークを実施</li> <li>・ 新たな再エネ供給事業者の事業化を検討</li> </ul>

30年度以降

#### 再生可能エネルギーの理解促進

- ・ スポット相談会を開催
- ・ 幼稚園、小中学校等での再エネに関する環境教育を実施

#### 再生可能エネルギーの創出

- ・ 中小事業者等の自立型再エネ導入に対する支援を実施
- ・ 府民の再エネ導入に対する支援を実施

#### 再生可能エネルギーで地域創生

- ・ 府内で活動する再エネ導入等支援団体等のネットワーク組織を継続実施
- ・ 府民協働発電などの再エネ導入等支援団体の活動支援を実施
- ・ 府民協働による再エネ導入に対する支援を実施

#### 京都初・京都発 再生可能エネルギー導入促進モデル事業

- ・ 再エネ導入モデル実証事業の効果評価を踏まえた本格導入を支援
- ・ 再生可能エネルギー普及公共員制度を実施
- ・ 再生可能エネルギー総合相談体制・総合相談ネットワークを実施
- ・ 新たな再エネ供給事業者の事業化